

小城市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	45,851人	22,160,294千円	446,953千円	3,524,547千円	15.9%	17.5%

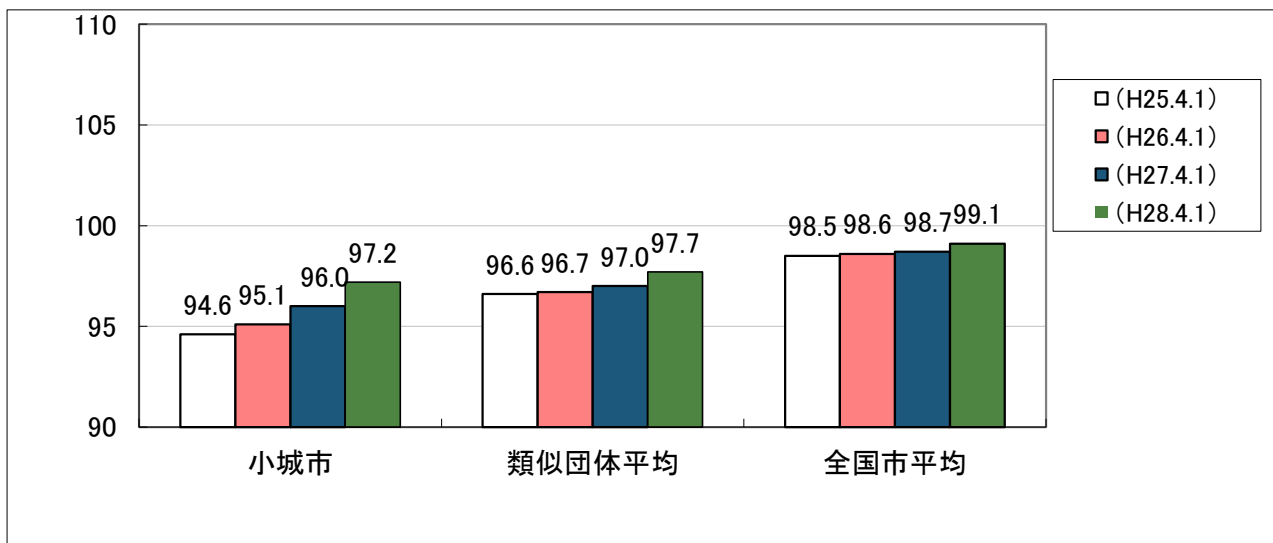
(注) 人件費には、特別職（市長、市議会議員及び区長等）に支給される給料、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県類似団 体平均一人当た り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	350人	1,278,331千円	239,457千円	473,302千円	1,991,090千円	5,689千円	5,780千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成28年4月1日の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表（一）適用職員の棒給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与月額措置が無いとした場合の値です。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し 実施済み

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日
一般行政職給料表について、県人事委員会報告の内容を踏まえて改定を行いました。
給料表の改定により、減額となった者は、平成29年3月31日までの現給保障を行っています。

(次ページに続く)

(前ページからの続き)

②地域手当の見直し 制度なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施しています。(平成27年4月1日実施)

(6)特記事項 特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
小城市	41.1歳	305,317円	381,836円	325,314円
佐賀県	42.9歳	331,969円	413,017円	358,044円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	42.3歳	317,879円	373,353円	343,643円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国比較ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A／B
小城市	46.5歳	40人	294,972円	316,590円	305,483円	—	—	—	—
うち給食調理員	48.9歳	28人	287,636円	301,402円	296,572円	調理士	44.7歳	213,300円	1.41
うち用務員	—	—	—	—	—	用務員	55.2歳	199,900円	
うち清掃職員	48.9歳	8人	305,700円	350,763円	322,413円	廃棄物処理業	45.3歳	290,300円	1.21
佐賀県	54.4歳	136人	326,148円	366,107円	340,214円	—	—		—
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円	—	—	—	—
類似団体	50.3歳	18人	318,114円	344,558円	330,685円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C／D
小城市	—	—	—
うち給食調理員	4,855,778円	2,815,900円	1.72
うち用務員	—	2,732,900円	
うち清掃職員	5,460,556円	3,968,100円	1.38

(注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成25～27年の3ヶ年平均）
2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
3 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。
※ただし、個人情報保護の観点から一部省略しています。

③小・中学校（幼稚園）教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小城市	41.7歳	307,838円	338,854円
佐賀県	45.4歳	379,688円	416,691円
類似団体	41.5歳	305,585円	331,586円

④福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
小城市	41.0歳	297,804円	335,104円	301,283円
国	42.4歳	330,211円	—	379,832円
類似団体	41.5歳	299,947円	327,120円	310,513円

(次ページに続く)

(前ページからの続き)

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で再計算したものです。
3 小城市の「③小・中学校(幼稚園)教育職」に係る職種は幼稚園教諭、「④福祉職」は保育士です。

(2) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区分		小城市	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	169,100円	179,900円	176,700円
	高校卒	147,200円	147,200円	144,600円
技能労務職	高校卒	144,600円	144,600円	—
	中学卒	132,600円	136,400円	—
福祉職	短大卒	157,100円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	240,225円	337,900円	366,280円	392,962円
	高校卒	—	292,483円	351,463円	374,200円
技能労務職	高校卒	—	275,225円	294,733円	322,600円
	中学卒	—	—	—	—
福祉職	短大卒	—	317,550円	338,975円	381,800円

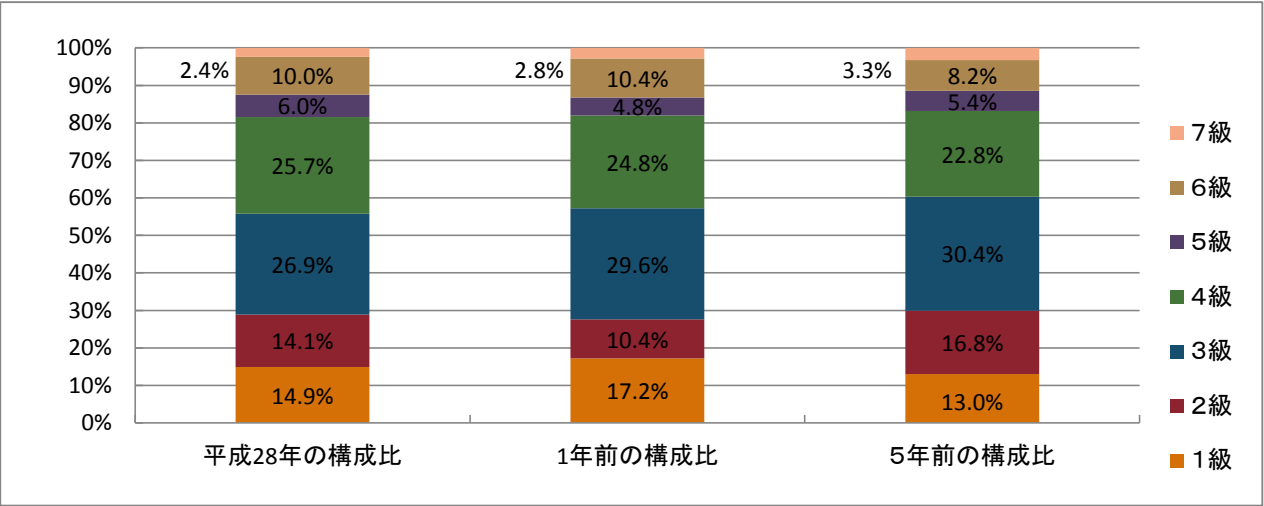
(注) 職員数が少ない職種の階層は、近似の階層で集計し、近似の階層にも職員がいないものは省略しています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	・困難な業務を遂行する部長及び事務局長	6人	2.4%	367,200円	451,000円
6級	・部長及び事務局長 ・困難な業務を遂行する課長、室長、参事、次長、事務局長及び会計管理者	25人	10.0%	322,200円	413,700円
5級	・課長、室長、参事、次長、事務局長及び会計管理者 ・困難な業務を処理する副課長及び副局長	15人	6.0%	291,400円	398,900円
4級	・副課長及び副局長 ・困難な業務を処理する係長、主査、書記	64人	25.7%	264,600円	390,000円
3級	・係長、主査、書記	67人	26.9%	230,500円	355,100円
2級	・主事、書記	35人	14.1%	193,700円	308,500円
1級	・主事、書記	37人	14.9%	142,600円	250,600円

(注) 1 小城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用		小城市		国	
		管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	人事評価を実施した	○	○	○	○
	標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
	標準に加え、上位の区分も適用				
	標準に加え、下位の区分も適用				
	標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小城市		佐賀県		国	
1人当たり平均支給額（27年度）		1人当たり平均支給額（27年度）		—	
1,335千円		1,620千円			
(27年度支給割合)		(27年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分	1.60月分	2.60月分	1.60月分	2.60月分	1.60月分
(1.45月分)	(0.75月分)	(1.45月分)	(0.75月分)	(1.45月分)	(0.75月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～20%		・役職加算 5～20%	
		・管理職加算 10%		・管理職加算 10～25%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用		小城市		国	
		管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した		○	○	○	○
	標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
	標準に加え、上位の成績率も適用				
	標準に加え、下位の成績率も適用				
	標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない					

(2) 退職手当（平成28年4月1日現在）

小城市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期特例措置（2～45%加算）	
（退職時特別昇給	なし				
1人当たり平均支給額	6,313千円	20,792千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 制度なし

（次ページに続く）

(前ページからの続き)

(4) 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績 (27年度決算)	1,190千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	62,631円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (27年度)	5.1%
手当の種類 (手当数)	5

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に 対する支給単価
税務手当	従事した税務課職員	市税及び保険税の徴収業務に従事したとき	0千円	日額250円
防疫等作業手当	従事した職員	防疫作業に従事したとき	0千円	日額300円
社会福祉業務手当	従事したケースワーカー等の職員	ケースワーカー等の職務に従事したとき	180千円	月額3,000円
環境衛生業務手当	従事した職員	犬、猫等の死体の処理及び廃棄物の収集、分別、積替えに従事したとき	1,010千円	日額500円
行路死亡人取扱手当	従事した職員	行路死亡人の取り扱いに従事したとき	0千円	日額2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (27年度決算)	130,926千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	347千円
支給実績 (26年度決算)	120,414千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	326千円

(6) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給 年額 (27年度決算)
扶養手当	●扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人につき ※配偶者がいない場合 うち1人 11,000円 子 (16歳年度～22歳年度) 5,000円 加算	同じ	—	36,525千円	214,851円
住居手当	●借家・借間に居住する職員に支給 借家・借間居住職員 最高27,000円 (12,000円を超える家賃を支払っている職員)	同じ	—	22,693千円	280,162円
通勤手当	●通勤距離が片道2km以上である職員に支給 交通機関等の利用者 運賃等相当額 (限度額55,000円) 自動車等の利用者 通勤距離相応額 (2,000～31,600円)	同じ	—	14,149千円	45,059円
管理職手当	●管理又は監督の地位にある職員に支給 部長級職員 給料月額×15/100 課長級職員 給料月額×10/100	異なる	(国)俸給の特別調整額 支給月額31,700円～88,500円	18,785千円	552,494円
管理職員特別勤務手当	●管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により勤務した場合に支給 ・週休日又は休日等に勤務の場合 (6時間を超える勤務は5割増) 部長級職員 7,000円 課長級職員 6,000円 ・平日の0時から5時に勤務の場合 部長級職員 3,500円 課長級職員 3,000円	異なる	(国)管理職員特別勤務手当 ・週休日又は休日等に勤務した場合 6,000円～8,500円 ・平日の0時から5時に勤務した場合 3,000円～4,300円	102千円	8,500円

(前ページからの続き)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給 年額 (27年度決算)
休日勤務 手当	●祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	—	4,126千円	46,358円
夜間勤務 手当	●正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	—	0千円	0円

※平成25年度から職員による庁舎の宿日直勤務は廃止しています。

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長	823,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額
	副市長	659,000円	950,000円 ／ 259,000円 772,000円 ／ 325,000円
報酬	議長	460,000円	545,000円 ／ 230,000円
	副議長	401,000円	474,000円 ／ 200,000円
	議員	374,000円	442,000円 ／ 180,000円
期末手当	市長	(27年度支給割合)	(加算措置の状況)
	副市長	3. 15月分	15%
	議長	(27年度支給割合)	(加算措置の状況)
	副議長 議員	3. 15月分	15%
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	823,000円×在職年数× 500/100 659,000円×在職年数× 294/100	16,460千円 任期毎 7,750千円 任期毎
	備考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

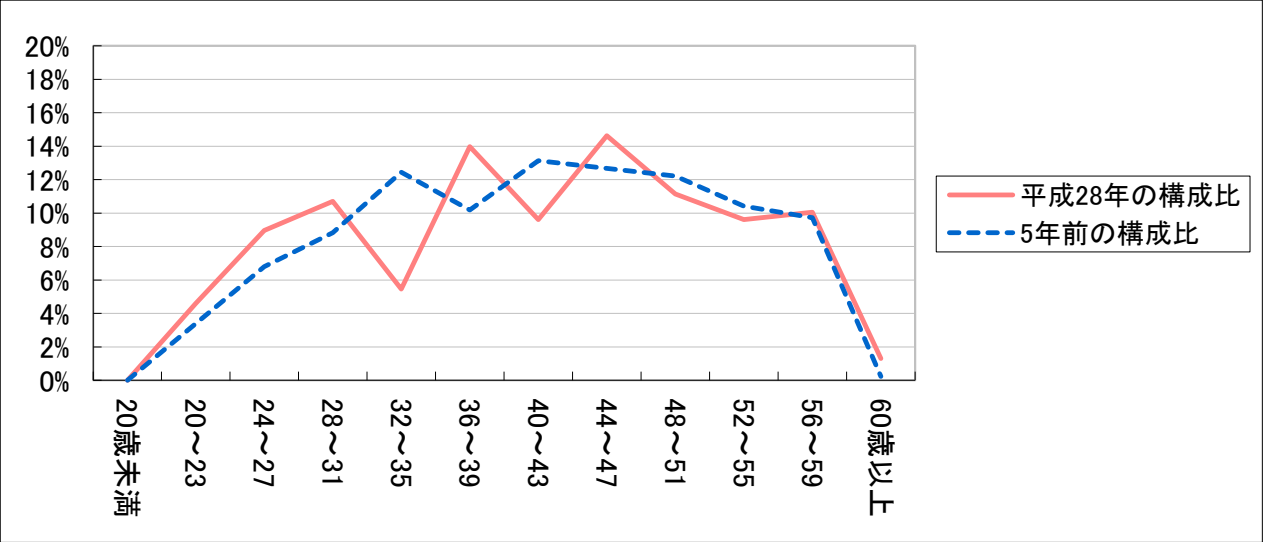
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門			区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成27年	平成28年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4人	4人	0人		
		総務	73人	71人	△ 2人	人事異動による増（△2）	
		税務	21人	21人	0人		
		民生	74人	75人	1人	人事異動による増（1）	
		衛生	38人	37人	△ 1人	人事異動による減（△1）	
		農林水産	30人	29人	△ 1人	人事異動による減（△1）	
		商工	8人	8人	0人		
		土木	24人	26人	2人	人事異動による増（2）	
		計	272人	271人	△ 1人	〈参考〉 人口 1 万人当たり職員数 59.1人 （類似団体の人口 1 万人当たり職員数 75.67人）	
	教育部門		79人	79人	0人		
	消防部門		—	—	—	—	
	小計		351人	350人	△ 1人	〈参考〉 人口 1 万人当たり職員数 76.33人 （類似団体の人口 1 万人当たり職員数 98.63人）	
公営企業等 会計部門	病院		75人	74人	△ 1人	人事異動による減（△1）	
	水道		6人	6人	0人		
	下水道		13人	14人	1人	人事異動による増（1）	
	その他		14人	14人	0人		
	小計		108人	108人	0人		
合計			459人 [477人]	458人 [477人]	△ 1人 [0人]	〈参考〉 人口 1 万人当たり職員数 99.89人	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数（教育長を含む。）です。
2 合計欄の[]内は、条例定数の合計です。
3 普通会計部門の「消防部門」に係る事務は、小城市その他の構成市町が組織する佐賀中部広域連合で処理しています。
4 公営企業等会計部門の「その他」は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業に係るものです。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	21人	41人	49人	25人	64人	44人	67人	51人	44人	46人	6人	458人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	2 3 年	2 4 年	2 5 年	2 6 年	2 7 年	2 8 年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	257人	258人	258人	264人	272人	271人	14 (5.4%)
教育	80人	81人	79人	81人	79人	79人	▲ 1 (▲ 1.3%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	337人	339人	337人	345人	351人	350人	13 (3.9%)
公営企業等会計	105人	107人	107人	110人	108人	108人	3 (2.9%)
総合計	442人	446人	444人	455人	459人	458人	16 (3.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員等の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占める職員給与費比率
27年度	244,592千円	32,953千円	45,796千円	18.7%	19.7%

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	6人	25,549千円	2,725千円	6,213千円	34,487千円	5,748千円	6,190千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 特になし

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成28年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小城市	44.8歳	349,684円	469,225円
団体平均	44.7歳	346,797円	514,785円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小城市	小城市（一般行政職）	団体平均
1人当たり平均支給額（27年度） 1,036千円	1人当たり平均支給額（27年度） 1,358千円	1人当たり平均支給額（27年度） 1,464千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.60月分 (0.75月分)	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.60月分 (0.75月分)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

小城市			小城市（一般行政職）			団体平均
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年	—
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分	
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分	
その他の加算措置			その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置（2～20％加算）			定年前早期退職特例措置（2～20％加算）			
（退職時特別昇給		なし	（退職時特別昇給		なし	1人当たり平均支給額
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額			
(略)			20,761千円			15,855千円

（注） 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。
※ただし、個人情報保護の観点から一部省略しています。

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当 制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	979千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	163千円
支給実績（26年度決算）	1,934千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	322千円

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給 年額 (27年度決算)
扶養手当	●扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外 1人につき 6,500円 ※配偶者がいない場合 うち1人 11,000円 子（16歳年度～22歳年度） 5,000円 加算	同じ	—	960千円	240,000円
住居手当	●借家・借間に居住する職員に支給 借家・借間居住職員 最高27,000円 (12,000円を超える家賃を支払っている職員)	同じ	—	0千円	0円
通勤手当	●通勤距離が片道2km以上である職員に支給 交通機関等の利用者 運賃等相当額（限度額55,000円） 自動車等の利用者 通勤距離相応額（2,000～31,600円）	同じ	—	297千円	59,460円
管理職手当	●管理又は監督の地位にある職員に支給 課長級職員 給料月額×10/100	同じ	—	（略）	（略）
管理職員特別勤務手当	●管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により勤務した場合に支給 ・週休日又は休日等に勤務の場合 (6時間を超える勤務は5割増) 課長級職員 6,000円 ・平日の0時から5時に勤務の場合 課長級職員 3,000円	同じ	—	（略）	（略）

（次ページに続く）

(前ページからの続き)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給 年額 (27年度決算)
夜間勤務手当	●正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	—	0千円	0円
休日勤務手当	●祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	—	3千円	3,000円
宿日直手当	●宿日直勤務を行った職員に支給 浄水場の管理・保全等 5,400円又は6,400円	異なる	額の相異	24千円	5,900円

(注) 個人情報保護の観点から一部省略しています。

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B / A	(参考) 26年度の総費用に占める職員給与費比率
27年度	1, 227, 231千円	20, 298千円	743, 140千円	60. 6%	45. 3%

区分 A	職員数	給与費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	76人	294, 087千円	94, 066千円	108, 519千円	496, 672千円	6, 535千円	6, 792千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数です。(事業管理者は含みません。)

イ 特記事項 特になし

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小城市(うち医師)	51. 0歳	550, 971円	759, 416円
小城市(うち看護師)	42. 7歳	319, 904円	433, 723円
小城市(事務職員)	39. 3歳	290, 794円	435, 463円
団体平均(うち医師)	44. 4歳	564, 493円	1, 390, 925円
団体平均(うち看護師)	39. 0歳	289, 980円	458, 898円
団体平均(うち事務職員)	42. 9歳	326, 257円	496, 398円

- (注) 1 基本給は給料及び扶養手当の合算額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小城市		小城市（一般行政職）		団体平均
1人当たり平均支給額（27年度）		1人当たり平均支給額（27年度）		1人当たり平均支給額（27年度）
うち医師	2, 501千円	1, 358千円		2, 376千円
うち看護師	1, 366千円			1, 170千円
うち事務職員	1, 240千円			1, 346千円
(27年度支給割合)		(27年度支給割合)		—
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
2. 60月分	1. 60月分	2. 60月分	1. 60月分	
(1. 45月分)	(0. 75月分)	(1. 45月分)	(0. 75月分)	
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		—
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10％		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10％		

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(次ページに続く)

(前ページからの続き)

イ 退職手当 (平成28年4月1日現在)

小城市			小城市 (一般行政職)			団体平均
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分	
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分	—
その他の加算措置			その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)			
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額
2,414千円 (略)			20,761千円			—

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績 (27年度決算)			58,633千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)			1,128千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (27年度)			68.4%	
手当の種類 (手当数)			8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
研究手当	医師	医療業務に関する研究を行ったとき	33,573千円	日額15,000円
臨床手当	医師	医療業務に従事したとき	17,645千円	給料月額×1.5/100
手術手当	従事した医師	手術業務に従事したとき	403千円	1回15,000円以内
分娩手当	従事した医師	分娩介助業務に従事したとき	0千円	1回15,000円
夜間看護手当	従事した看護師および助産師	深夜の看護業務に従事したとき	5,606千円	深夜勤務又は準夜勤務1回につき2,000円
放射線取扱手当	診療放射線技師	放射線を人体に照射する作業に従事したとき	137千円	日額350円
入院手当	従事した医師	宿直時に診察した患者が入院に至ったとき	470千円	患者1人につき6,000円
救急呼出待機手当	診療放射線技師 臨床検査技師	勤務を要しない日及び時間に自宅待機を命じられたとき	799千円	自宅待機1回につき1,000円

(注) 平成27年度から時間外診療手当は廃止しています。

オ 時間外勤務手当

支給実績 (27年度決算)		11,293千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)		149千円
支給実績 (26年度決算)		12,157千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)		160千円

(次ページに続く)

(前ページからの続き)

カ その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	●扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外 1人につき 6,500円 ※配偶者がいない場合 うち1人 11,000円 子 (16歳年度～22歳年度) 5,000円 加算	同じ	—	8,228千円	235,071円
住居手当	●借家・借間に居住する職員に支給 借家・借間居住職員 最高27,000円 (12,000円を超える家賃を支払っている職員)	同じ	—	1,994千円	249,187円
通勤手当	●通勤距離が片道2km以上である職員に支給 交通機関等の利用者 運賃等相当額 (限度額55,000円) 自動車等の利用者 通勤距離相応額 (2,000～24,500円)	同じ	—	3,466千円	75,349円
管理職手当	●管理又は監督の地位にある職員に支給 課長級職員 給料月額×10/100 院長 給料月額×9/100 副院長 給料月額×5/100 在宅医療推進管理者 給料月額×5/100	—	対象職種の相違	2,544千円	424,004円
管理職員特別勤務手当	●管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により勤務した場合に支給 ・週休日又は休日等に勤務の場合 (6時間を超える勤務は5割増) 課長級職員 6,000円 ・平日の0時から5時に勤務の場合 課長級職員 3,000円	同じ	—	0千円	0円
休日勤務手当	●祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	—	302千円	17,753円
夜間勤務手当	●正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	—	5,197千円	140,472円
宿日直手当	●宿日直勤務を行った職員に支給 医師 20,000円 看護師 5,900円	異なる	額の相異	8,268千円	486,352円